

令和4年度

# 視察研修報告書綴

研修日：令和4年11月7日（月）

視察研修地：岩手県紫波町

研修日：令和4年11月8日（火）

視察研修地：秋田県美郷町

研修日：令和4年11月9日（水）

視察研修地：秋田県横手市

基山町議会

厚生産業常任委員会

# 令和4年度 厚生産業常任委員会 視察研修報告

## 1 研修日程、研修先及び件名

- (1) 11月7日 岩手県紫波町  
関係人口増加の創出について
- (2) 11月8日 秋田県美郷町  
観光事業と町内特産品のブランド化推進について
- (3) 11月8日 秋田県横手市  
応援市民学校等の関係人口創出について

## 2 参加者 厚生産業常任委員会6名、議会事務局1名 計7名

- (委員長) 松石 健児
- (副委員長) 栗野 久明
- (委員) 大山 勝代、河野 保久、大久保 由美子、天本 勉
- (議会事務局) 長野 周次

## 3 研修報告

- (1) 11月7日 岩手県紫波町  
関係人口増加の創出について

### 【研修目的】

紫波町では遊休不動産の活用と町内外の起業家支援を軸とする「リノベーションまちづくり」を実施するとともに、ファンベース調査等を基にタウンプロモーションにも取り組んでいる。今後「基山町人口ビジョン」を生かしていくため、同町の「関係人口の創出」の取り組みについて、具体的な内容を研修することを目的とした。

### 【紫波町の概要】

紫波町は、北上平野の一角を占め、岩手県のほぼ中央、県都盛岡市と花巻市の中間に位置する町である。東に北上高地、西に奥羽山脈を配し、中央には日本で5番目に長い清流北上川（長さ249km）が悠然と流れており、自然環境と社会環境が調和する住環境に優れた田園都市となっている。昭和30年4月1日に、1町8村が合併して誕生した。人口は約33,024人、世帯数は約12,771世帯（いずれも令和4年3月末現在）となっている。

町は大別して中央部、東部、西部に区分される。中央部は、北上川が南流し、国道4号、東北新幹線、JR東北本線が並行している平坦な地域である。官公署と商店が集まって街を形成する日詰地区を中心としたこの中央部には、全人

口の約7割が集中している。紫波中央駅前のオガールエリアには、図書館や産直、飲食店、子育て支援施設、眼科、歯科などが入る官民複合施設「オガールプラザ」をはじめ、ビジネスホテルやバレーボール専用アリーナが入る民間施設「オガールベース」、木質チップを燃料に各施設に熱供給する「エネルギーステーション」、役場庁舎などが整備され、町民はもとより町外から訪れる人も多く、賑わいを見せている。また、教育サポートセンター、小児科、病児保育施設、スポーツジムなどが入る官民複合施設「オガールセンター」、民設民営の「オガール保育園」も整備され、子育て支援の充実が図られている。

### 【研修内容】

関係人口増加の取り組みについて

#### ①公民連携手法を活用した地域再生

～日詰リノベーションまちづくり～について

#### ②ファンをベースにしたタウンプロモーションについて



### 庁舎での研修

#### 【研修対応者名】

紫波町議会	議長	武田 平八 氏
紫波町議会事務局	書記	中上 博樹 氏
紫波町企画総務部	企画課	森川 高博 氏 (副課長)
		長谷川 保 氏 (公民連携係長)
		高橋 竜介 氏 (公民連携係)
		伊東 唯 氏

(2) 11月8日 秋田県美郷町

観光事業と町内特産品のブランド化推進について

#### 【研修目的】

基山町と人口が類似する美郷町。町内特産品である「美郷雪華コレクション」「美郷ブランド認定商品」「みさとやくみぜん」の商品を「美郷コレクション」としてブランド化し、町内外に発信している。観光事業と絡め、美郷町ブラン

ド認定事業等の取組の具体的な内容について研修することを目的とした。

### 【美郷町の概要】

三郷町は秋田県の南部、仙北平野南東部に位置し、東は奥羽山脈を境に岩手県、南は横手市、西及び北は大仙市にそれぞれ接している。総面積は、168.32k m<sup>2</sup>で、東西に14km、南北に20kmの広がりを持っている。町西部は、標高40mから50mの発達した扇状地の先端部にあつて、豊かな土壌に恵まれた県内有数の穀倉地帯を形成している。土地の形態は、宅地が5.7k m<sup>2</sup> (3.4%)、農用地が70.1k m<sup>2</sup> (41.6%)、山林が72.74k m<sup>2</sup> (43.2%)であり可住地、非可住地が東西を二分しているという特徴を持っている。

同町は平成の大合併により秋田県第1番目として、平成16年11月1日に千畑町、六郷町、仙南村、2町1村の、新生「美郷町」の誕生となり、現在の人口は約18,434人、世帯数は約6,597世帯（いずれも令和4年3月末現在）となっている。

### 【研修内容】

観光事業と町内特産品のブランド化推進について



庁舎内での研修



道の駅にある観光情報センター



観光情報センター内





道の駅 物販スペースにある掲示板

【研修対応者名】

美郷町議会	副議長	鈴木 良勝 氏
美郷町議会	総務産業常任委員会	
	委員長	村田 薫 氏
美郷町議会	事務局長	深澤 文仁 氏
	事務局	佐々木直樹 氏 (班長)
美郷町商工観光交流課		
	課長	今野 武俊 氏
	主任	富樫 一成 氏 (観光班)
	班長	渋谷 学 氏 (交流・商工班)
	班長	藤井 伸之 氏 (観光班)

(3) 11月8日 秋田県横手市  
 応援市民学校等の関係人口創出について

## 【研修目的】

国が定義する「関係人口」を提唱する以前から「応援市民制度」を定め、関係人口と同義の「応援人口」を増やす取組を実施しており、総務省の平成30年度「関係人口」創出事業モデル事業では、応援市民を対象とした「横手応援市民学校プロジェクト」を展開している。同市の課題に対する応援意識の底上げと、具体的な応援モデル事業の実践までのサイクル構築の取組等について研修することを目的とした。

## 【横手市の概要】

横手市は、秋田県南部の奥羽山脈や出羽丘陵などに囲まれた横手盆地の中央に位置する。市内には一級河川の雄物川や横手川が流れ、美しい田園風景が広がる日本でも有数の穀倉地帯を形成している。面積の692.80k㎡は、東京23区や琵琶湖とほぼ同じで広大な面積を誇る。気候は、四季の変化に富み、多様な作物の生育に適している。また、冬の伝統行事「かまくら」に象徴されるように日本海側有数の豪雪地帯としても知られている（平均的な積雪深は約110cm。昭和48年度には積雪深259cmを記録）。

古くは旧石器時代からの遺跡が数多くあるほか、中世には武士の台頭を予感させる「後三年合戦」（1083～1087）の舞台になるなど、歴史上重要な出来事が起こり、江戸時代には秋田藩（佐竹氏）の南部における交通の要衝として商業面でも栄えた。

平成17年10月1日、近隣8市町村（横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村及び大雄村）が合併し、秋田県第二の人口規模となる。現在の人口は約85,253人、世帯数は約34,039世帯（いずれも令和4年3月末現在）となっている。

## 【研修内容】

応援市民学校等の関係人口創出について



庁舎での研修



観光案内・物産販売所「かまくら館」

【研修対応者名】

横手市議会 議長 寿松木 考 氏

横手市議会 事務局 大極 孝春 氏（議事調査係長）

横手市まちづくり推進部 地域づくり支援課

課長 西川可奈子 氏

主査 加藤 勇幸 氏

4 各委員の所感

(1) 11月7日 岩手県紫波町

関係人口増加の創出について

(報告者 松石 健児)

紫波町では、都市と農村の暮らしを「ゆしみ」、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にするという理念を掲げ、公民連携基本計画を策定。公民連携推進地区をオガール地区、日詰西地区、日詰商店街地区と大きく3つに分け事業に取り組む。日詰商店街地区は平成17年度から仕掛けづくりを行っており、リノベーションまちづくりと題して遊休不動産を民間自立で活用し、町の課題解決に取り組む。勉強会や家守塾、商人塾、講演会なども開催。「自分が欲しい暮らしは、自分で手に入れる」という新しいライフスタイルを創造している。地域活性化のための再投資も行うなど民間による素晴らしい事業展開を行っている。

またファンベースによるタウンプロモーションでは、令和元年から準備が加速化、令和2年に事業を本格的に始める。紫波町の価値を知ってもらうべく、紫波町に関わる人400人以上にアンケート調査を実施、その中から熱量の高い8人にインタビュー調査を追加で行うことで紫波町の価値を明らかにすることができたという。その後の施策として紫波町のコミュニティを発信するWebサイト「つばめの森」や紫波町ファン限定サービスサイト「Fan道（紫波町版）」を立ち上げる。その他ここでは書き尽くせないような活動が満載であった。

議会、役場、町民などまちづくりに関わるすべての人が公民連携を学び、理解を深めることが次の一手の推進力になるという言葉は、非常に重くも魅力ある言葉だった。

(報告者 栗野 久明)

紫波町は、昭和30年4月に1町8村が合併し誕生。人口は令和4年10月末日現在で33,060人と基山町の2倍程度の田園都市であった。市街化調整区域

等の線引きはなく居住地の確保の心配はない。

今回のテーマに関しては、タウンプロモーションのコンセプトである“温かさが伝播するつながりづくり”について、様々な事業を行うことで町中が温かい関係でつながり、魅力的な価値観が共有できることを推進員は説いていた。

ここでは、紫波町の豊かさを可視化するため「つばめの森」、「F a n道」の2種類のW e bサイトを運営し、町内外の方とのコミュニケーションを活性化していた。

特に「F a n道」は役場の職員をフォーカスし、日頃から町民のために暮らしづくりに努力している姿をコンテンツで紹介し、町民との距離感を無くしていた。素晴らしい取組だと感じた。

(報告者 大山 勝代)

紫波町は、国の補助金に頼らない公民連携を謳い、ユニークな取組をしている町と聞いた。人口3万人強の町に行政や議会関係者に限らず、年間100万人もの人が訪れるとは驚きだ。職員の説明や資料の中に「タウンプロモーション」「ファンベース」「シビックプライド」など耳慣れないカタカナ文字が躍っていたのが印象に残った。若い世代の移住も多いことだろうし、人口が横ばいだという事実が町の活気を物語っていると感じた。「議会・役場・町民のまちづくりに関わる全ての人が、公民連携を学び理解を深めることが、次の一手の推進力になっている。」「紫波町となら面白いこと、新しい取組ができると多くの民間企業に感じてもらえている。」と町長が町の最大の財産を語っているが、そこまで言い切れる「誇り」があるのだろうと感じた。

(報告者 河野 保久)

- ① ファン(概念としてはサッカーのサポーターをイメージ)をベースにしたタウンプロモーションという発想がユニークで新鮮であった。
- ② 「タウンプロモーション」を若い職員のチーム体制で「つばめの森編集部」を立ち上げ、職員達が自由な発想で実行・推進している雰囲気を感じられた。
- ③ 「カフェとかそういう施設は」という質問に対し、その回答は「町をどこにでもあるような町にはしたくない、紫波町は紫波町の独自の良さがあり、それを大切にしたい」というものであった。自分たちの町づくりに対する自信と意気込みを感じられた。
- ④ 自治体通信Vol.44の熊谷町長の記事の中に「公民連携の経験自体が、町



の最大の財産」という言葉が載っていた。今の町政に対する自信が感じられた。町長にはお会いできなかったのが残念であった。

- ⑤ 昼食をとった施設の中に「バレーボール専用の体育館スペース」があった。町の資産家の方が自費をはたいて作ったものとのことで、うらやまし限りであった。
- ⑥ 町全体がとても明るい雰囲気があり好感を持てる町であった。

(報告者 大久保 由美子)

若い職員の対応と生き生きとした説明が印象的であった。オガールプロモーションは理想的だと感じた。しかし、開発するにあたり難航する問題はあったのか質問すると、「難航だらけだった」と返ってきた。やはり、説明会を何回も行い理解を得ることや、プロポーザル、ルール作りとかなり厳しかった模様である。しかし、現在は日詰地区エリアまでリノベーションが進んでいることから、町民の理解と公民連携の成果によるものと感じる。タウンプロモーションも素晴らしい取組で、職員のやりがいにつながっていると感じた。本町にも導入できると思うので提案していきたい。

(報告者 天本 勉)

紫波町の中心部に位置する日詰商店街は、かつて宿場町として栄え、その後は商業と文化の集積した商店街、町民の生活拠点として栄えてきた。しかし、商業者の高齢化や後継者不足が顕著となり、空き店舗、空き家などの遊休不動産が増加しており、また役場庁舎の移転に伴って商店街の衰退が懸念されている。このような状況の中、公民連携による地域再生を図るため「日詰リノベーションまちづくり」を推進している。この事業は、遊休不動産を民間自立で活用し、まちの課題解決に向け、中心となる人材や不動産物件の発掘を行いながら、民間主導型の公民連携へとシフトしていった。その結果、空き店舗を活用した菓子店などの開業や旧役場跡地には温泉施設・レストラン・店舗など兼ね備えた「ひづゆめ」が開業し、人の交流と賑わい創出につながっている。

また、タウンプロモーション事業では、紫波町を応援してくれている人たちの声を大切にすることで、既存のファン（サポーター）を逃さず、自らの価値を高め新たなファンづくりにつなげようと協働や情報発信に努めている。その結果、交流人口が増えるとともに県外の各地域から町職員への公募、採用にもつながり、まちづくりを推進していく人材確保にもつながっている。人々の顔が見え、体温が感じられるような等身大の仲間づくりにつながっており、協働や情報発信をすることで町へ愛着を持ってくれる人が増えてきて

いる。

基山町も人と人とのつながりをもっと大切にし、人の顔が見える安らぎのあるまちづくりをこれまで以上に推進していく必要性を感じた。

(2) 11月8日 秋田県美郷町

観光事業と町内特産品のブランド化推進について

(報告者 松石 健児)

秋田県観光統計で美郷町の主要観光地点に定められているラベンダー園など6地点の入込客数は平成24年から例年ほぼ60万人前後で推移しており、町保有の宿泊施設も稼働率が低い。一つの問題として滞在時間の短い「通過型観光」が挙げられる。同町はニューツーリズムに対する意識が低いことに着眼し、地域資源との結び付けにより、物産振興にもつながる滞在型の観光振興策に取り組む。様々な観光振興策が取り上げられていたが、主要な内容は基山町と類似していた。ただし、「道の駅美郷」の存在と平成31年に「体験型・滞在型観光」の実現に向けた取り組みとしてアウトドアメーカーである「モンベル直営店」を誘致したことは大きな転換期と言えるだろう。令和3年には道の駅を改装し、観光情報センターを設置。入込客数や物産売上額はコロナ禍で令和2年は落ち込んだものの着実に伸ばしてきており集客力や町内全体への誘客効果が向上している。

町内で人気のラベンダー園で花の色が薄桃色花色系の個体を発見。通常ラベンダーは紫色系統だが白系統の特別な色として特性調査を行い、平成22年に農林水産省へ「美郷雪華」として品種登録出願する(平成25年2月登録)。さらに、平成26年には「美郷雪華酵母」として商標登録。同酵母を活用した味噌や日本酒、菓子、漬物などを美郷雪華コレクション商品としてPR。町の新たな地域資源として活用されている。その他、美郷町地販地消・地産外商推進条例の趣旨に基づき、美郷ブランド認定商品認定し、消費者に広く周知することにより、認定商品及び美郷町のイメージ向上、地販地消・地産外商の取り組みを推進している。認定品は令和3年度までで15品目。また生薬の町としてのイメージ作りとして、「みさとやくぜん料理」を事業展開するなど町内特産品のブランド化推進を強化している。ブランド化推進に関する特産品開発、販路開拓等に関する町補助制度も充実している。

基山町では農産物加工等6次産業に関する補助制度はあるが、町のブランド品認定として取り組むものに関する町独自の補助制度はない。地域物産は観光と切り離せないものである。観光魅力向上の一助として参考にし

たい。

(報告者 栗野 久明)

美郷町のこれまでの観光事業は、地域資源の単独活用で連続性や周遊性のない通過型観光であった。そこで新たに観光資源を見直し、「御台所清水」や「開田円形分水工」「七滝山」などをネットワーク化し水回りからトレッキング体験や、町内の文化を知る施設巡りや農作業体験などコラボし、体験型・滞在型観光を実践していた。基山町でも、観光資源のネットワーク化、スポーツ事業や農作業体験とのコラボなどもっと基山の魅力づくりを創造し、日帰り客から滞在客の開拓ができればとここでは感じた。

先日の「議会と語ろう会」で、あるUターンの町民の方が、町外に出て基山の良さを改めて知ったことから、その「基山の良さ」の情報をいろいろな人から収集し、これからの事業展開をすべきとの意見を思い出し、そのとおりだと感じた。

(報告者 大山 勝代)

美郷町は観光事業と町の花ラベンダーを活用した町づくりを行っている。観光の目玉であるラベンダー園は紫を思い浮かべるが、突然変異のホワイトラベンダーが発見され、「美郷雪華」と名付けられ、そこから特産品が生まれ、まちづくりが編み出された。

また、美郷町を離れて道の駅や空港の土産物売り場を除くと美郷町のコーナーがあって、特産品が並べられていたのが目に付いた。

(報告者 河野 保久)

- ① 今までの地域資源の単独活用が「通過型観光」となっている点を反省し、地域資源のネットワーク化を図り「体験型・滞在型観光」への脱却を画策している点に興味をひかれた。基山でも何か企画が出来そうだ。
- ② 美郷町ラベンダー園内で発見された白色ラベンダーの株の増殖を試みたところ、品種として安定していることを確認。平成23年に名称を公募し平成25年に新種登録が完了。これに「三郷雪華」(みさとせっか)と命名し、その酵母を活用し、特産品の開発に結び付けたことは素晴らしい努力であると感じた。
- ③ 「三郷雪華」及びその酵母を活用した商品を「三郷雪華コレクション」と名付け、ラベンダー祭り期間中にマスコミに商品発表会を開催。商品をアピールするアイデアにも興味をひかれた。
- ④ 「三郷ブランド認定制度」に町負担の補助金を導入し、その認定件数

が平成30年度から令和3年度まで15件という実績を上げているとのことで町の本気度を感じた。

- ⑤ 意見交換のテーブルの上に、認定商品の一つ「ニコテサイダー」が置かれていた。思わず手が伸びて飲んでみたが、なかなかの美味であった。「町のポケット要覧」も置かれており、よく考えられていると思った。
- ⑥ 基山町でも何か特産品を活かした商品をつくり、ブランド化につなげていければ町の活性化にもなるであろうし、町を挙げて検討が必要と思う。

(報告者 大久保 由美子)

美郷町も観光振興には課題が多くあるように感じた。そこで新たに施策を取り組まれ、体験型や滞在型に観光の視点を変えて推進されている。本町も、昨年はきやま留学業務委託事業で宿泊型体験事業が行われたが、費用対効果などに疑問が残り、本年度は交流人口や関係人口に効果的な事業へとつながる取組を望んでいる。特産品のブランド化については、チャンスを活かして更に積極的な推進へと展開されていた。持続可能な観光事業や特産品開発は、どこの市町も課題が大きい中で努力されていると感じた。

本町も町民と民間、行政が連携して町内特産品のブランド化の開発と、販売やPR、ふるさと納税の返礼品に寄与できるよう取組を応援していきたい。

(報告者 天本 勉)

観光振興については、町内での移動手段や観光案内を行う人材や仕組みづくりなど受入れ体制が不十分である。このような課題解決のために、美郷町の観光情報を収集・共有・発信において旬な情報をタイムリーに観光客に届ける必要があるとともに、町に点在する地域資源に水の循環・自然とのふれあい・農作業体験などテーマごとに連続性を持たせ、点から線へと有機的にパッケージ化することで観光人口の拡大に努めている。

また、「体験型・滞在型観光」の実現に向けた取組みの一つとして、秋田県初の「モンベル直営店」の誘致と「道の駅美郷」のリニューアルを行ったことにより、令和3年度の入込客数45万5千人、売上高2億5,600万円と経済効果と賑わいの創出に繋がっている。

特産品のブランド化の推進については、観光事業の一環として約2haの敷地にラベンダー約2万株を植栽していたところ、突然変異した薄桃色花色系の1個体を発見した。この個体から株増殖と特性調査を行い、平成22年に農林水産省に品種登録の出願をした。その後、酵母採取・研究を行い、

平成26年2月「美郷雪華酵母」として登録された。この酵母を希望する町内業者に無償で配布している。日本酒・味噌・菓子・漬物など特産品開発が行われ、新商品は39件まで達している。また、町単費の特産品開発事業やパッケージデザイン支援事業、インターネット販売販路開拓支援事業などの補助金制度を創設し、特産品開発や販路拡大等にもつながっている。

基山町の特産品である柿・お茶・基山ミカン・米などを大切に維持しながら、これらを活かした特産品づくり開発の必要性を感じた。

### (3) 11月8日 秋田県横手市

#### 応援市民学校等の関係人口創出について

(報告者 松石 健児)

横手市は急激な人口減少が進む中で、横手市を心の故郷としている全国の人を「応援人口」と名付け、横手応援市民学校プロジェクトを開始し、全国へ「横手愛」を発信している。この「応援人口」とは、以前横手市に住んでいた人や就労経験がある人に留まらず、親族が横手市に居て愛着がある、観光で訪れて横手市が好きになった、ふるさと納税をきっかけになど、居住経験の有無を問わない人口のこと。現在の応援市民登録者は約6,400人。また、応援者は申請すれば、平成27年10月から発刊している「よこてfun通信」を年4回無料で受け取れる。現在の申請者は、原則市外居住者で、首都圏ふるさと会員、ふるさと納税寄付者、横手応援市民など約1万人に上る。

横手応援市民学校では「なべっこ遠足in東京」を平成29年度から毎年10月上旬に開催。コロナ禍で令和2、3年度は中止したものの100人ほど集客し交流を深めている。その他、応援研究ゼミや農業応援事業、盆まつり応援事業、東京で期間限定の物産展「リトルよこて」の開催、東京の飲食店で横手市を応援する店舗を紹介したり交流の場を広げている。

応援市民による自主的なメニュー提案により、行政の継続的な場の提供や資金サポートへ繋げることも可能とのこと。

基山町では町内で活躍するまちづくり団体への継続的な支援は行っているが、基山町を町外から応援したいという団体への支援策は無い。地域活性化や関係人口拡大策の新たな視点として大変参考になった。

(報告者 栗野 久明)

横手市の人口は、昭和30年の146,037人をピークに減少傾向に歯止めがかからず、令和4年10月末日現在で84,579人となっている。そこで市民の高



齢化、地域づくりの担い手不足などから、今後、税収減、農業・商工業の衰退、伝統行事の衰退が懸念される。市はその対策として横手を応援したい人を受け止め、課題解決につなげたいと考えている。

そこで応援人口に関する取組について、以下の事業説明を受けた。

- ① よこてfun通信
- ② 横手市民学校（なべっこ遠足in東京、応援研究ゼミ）
- ③ 横手市応援モデル事業
- ④ よこてfunストア リトルよこて

横手市の真剣な事業の取組みを考えると、基山町の今の人口推移の状況は恵まれているし、これまでの施策の取組に間違いはなかったと確信できる。今の住民サービスを維持するためには、町民の基山愛と満足度を高めつつ人口増（減少防止）施策は進めて行かなければと改めて自覚した。

（報告者 大山 勝代）

横手市は、まず豪雪地帯というイメージで、「かまくら」を思い浮かべる。そして「いぶりがっこ」。人口減少が進む中で、手をこまねいていては自然減が進む中、横手市に愛を寄せる人たちとどうつながり合っていくかの工夫があった。ふるさと応援はもちろんのこと、他の自治体にはない継続的な資金サポートなどいろいろなプロジェクトが進められている。

（報告者 河野 保久）

- ① 全国に広がる「横手を愛する気持ち＝横手愛」の結集をプロジェクト化し、さまざまな施策を展開し、応援人口（＝関係人口）を広め、市政の活性化につなげていこうという姿勢がはっきりと市民に打ち出されていた。
- ② 「よこてfun通信」「なべっこ遠足in東京」という事業は、横手を離れた人々に、広く横手を知ってもらうことを具体的に打ち出した事業であり、参考にさせてもらいたい。
- ③ 市議会だより「あなたと市議会」が資料の中にあった。ネーミングに温かさが感じられ、横手市の市民性を垣間見た気がした。
- ④ ふるさと納税500万円が「よこてfun通信」の発行事業費の財源になっていた。ふるさと納税の使途として、なるほどと感じられた。

（報告者 大久保 由美子）

横手市の取組は、多くの市民が横手市から大学や就職で市外や都市圏へ流出した方を対象に、横手市の応援人口創出につなぐ施策である。本町で

も応援人口や応援町民の取組は具体的にはないように思う。また、ふるさと納税のリピーターはいても応援人口と捉えた考え方はあるのだろうか。首都圏でも県人会や基山町出身の交流会はあると聞くが、そこを拠点に、もう一步、二歩も具体的に踏み込んで取り組めるのではないだろうか。

3市町の視察研修を終えて感じたのは、全国的な人口減少や高齢化の問題や課題に、交流人口、関係人口の創出に地域性を活かしながら推進している現状を視察して、本町の課題解決に向けて今回得た施策を活かせるよう提案したい。

(報告者 天本 勉)

横手市では、市外に住んでいても「横手を想う気持ちを何らかの行動に移せる人」を応援市民と位置付け、自分ができる範囲で横手との関りを持っていただき応援してもらえよう呼びかけている。

平成27年10月より「よこてfun通信」を年4回、市外に住んでいる方を対象に発信しており、購読者は約1万人(首都圏ふるさと会員、ふるさと納税寄附者、横手市応援市民など)に及んでいる。

また、市長自ら校長となり「横手応援市民学校」を創設し、なべっこ遠足in東京、応援研究ゼミ、いぶりがっこ農家応援事業、送り盆まつり応援事業などを開催し、横手市とつながり続ける仕組みづくりを行いながら、関係人口の創出・維持に努めている。しかし、近年、事業によっては応援サポーターの高齢化もあり、新たな人材の発掘と育成が課題となってきている。

基山町においても、各種イベントを開催し関係人口の創出に努めているが、現在行っている祭り・イベント等を町民の皆さんの声を大切にし、基山町に根付いていくよう守り・育てていくことが肝要ではないかと感じている。

## 5 まとめ

まちづくりは一朝一夕にできるものではないし、中には壮大な取組になるものもある。一つ一つの取組は小さく、地道なものであるが、時にはスピード感を持って進めなくてはならないものもある。

今回の視察先である岩手県紫波町は、まちづくりプロジェクトに関しては自治体視察先でも常にトップクラスに位置し、その魅力は町職員の生き生きとした会話にもみられ、魅力あるまちづくりとその地域に集う関係人口の拡大施策にも工夫が感じられた。秋田県美郷町では小さな町ながらも、

地域資源を一つのブランドに集約することで各々の商品力と町の魅力発信に力を入れていた。人口減少対策に関することや、議会の活性化策に関しては逆に質問を受け、基山町の魅力を享受する嬉しい一面もあった。秋田県横手市が取り組む施策は、急激な人口減少に悩む同市の苦肉の策だろう。しかし、もの凄く温か味を感じた。

様々な経緯や問題を背景に真剣に取り組む事業には説得力がある。今後、基山町で取り組む事業もその背景と効果を十分吟味し、議会として適切な判断を行っていきたいと思う。

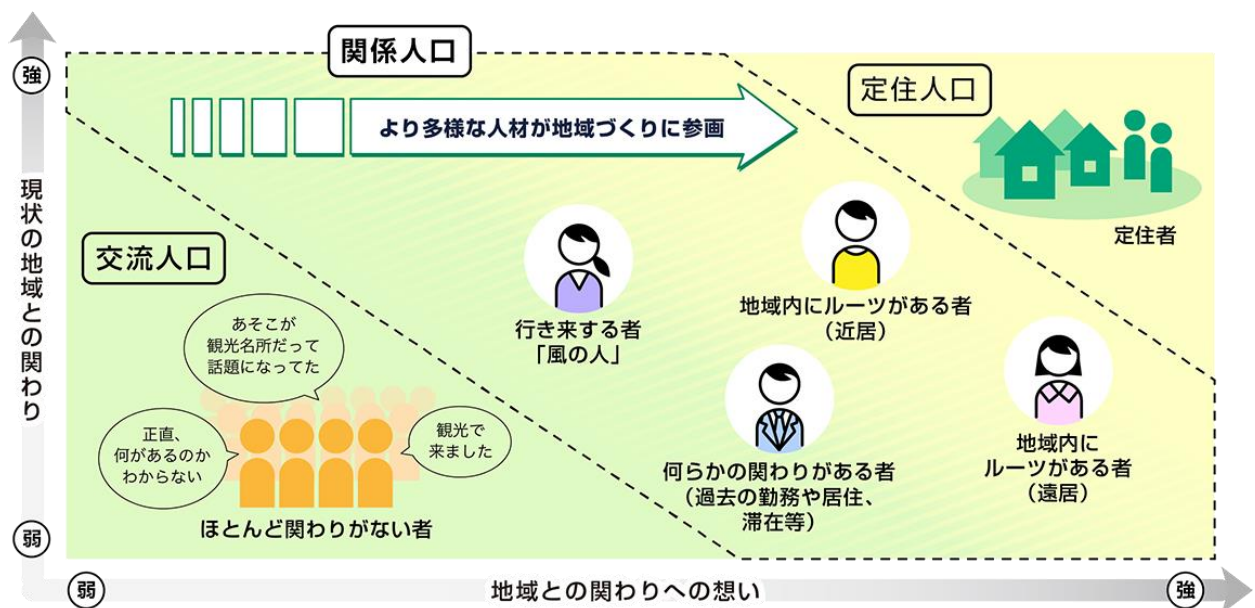
今回、研修視察として訪問させていただいた各自治体と、関係各位には心より感謝申し上げます。

### 【参考】

関係人口とは

「関係人口」とは、定住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。



(図：総務省 関係人口ポータルサイトより)